

# 経営の概況

平成18年5月17日



沖縄電力株式会社

# 経営の概況 目次

## 1. 平成17年度決算のポイント

最近の沖縄経済の動向について	1
平成17年度電力需要の動向	2
平成17年度決算の概要	3
平成18年度見通し	4

## 2. 経営のポイント

平成18年度経営計画のポイント	5
平成18年度財務目標の概要	6, 7
平成18年度供給計画の概要	8

# 1. 平成17年度決算のポイント

# 最近の沖縄経済の動向について

## ◎現状

個人消費が堅調に推移しているほか、入域観光客数が好調を持続するなど、観光関連が景気回復をリードしており、全体として回復を続けている

## ◎先行き

公共投資の減少から、建設関連で厳しい状況が続くと予想されるが、「沖縄ブーム」の持続等を背景に観光関連が景気回復をリードしていくほか、個人消費も堅調に推移するとみられることから、全体として着実な回復を続けると考えられる

## 主要経済指標(伸び率)の推移

(単位:%)

項目	17年度		
	上期	下期	年度計
大型小売店売上高	2.2	1.8	2.0
新車販売台数	10.0	7.1	8.6
家電卸出荷額	▲2.4	11.8	4.3
新設住宅着工戸数	11.5	▲4.5	3.3
公共工事請負金額	0.5	▲1.4	▲0.4
入域観光客数	7.3	8.2	7.7
完全失業率	7.8	7.9	7.9
企業倒産金額	234.0	3.8	145.2

注①: 大型小売店売上高は全店舗ベース、3月速報値

注②: 完全失業率は原数値

〔出所: 沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他〕

# 平成17年度 電力需要の動向

## 平成17年度 実績

(単位:百万kWh、%)

		H17年度	H16年度	H17計画	対前年 伸び率	計画比
販売 電力量	電 灯 計	2,901	2,809	2,858	3.2	101.5
	電 力 計	4,445	4,384	4,366	1.4	101.8
	合 計	7,346	7,193	7,224	2.1	101.7

### (電灯)

- ・夏場以降の気温が前年より高く推移したことや、お客さま数の増加により、前年を上回った(3.2%)

### (電力)

- ・夏場以降の気温が前年より高く推移したことや、業務用におけるお客さま数の増加、食料品製造業の需要増等により、前年度を上回った(1.4%)

### (合計)

- ・以上により、全体としては73億4千6百万kWhとなり、前年度を上回った(2.1%)

## 平成18年度 年度見通し

(単位:百万kWh、%)

		H18年度 (想定)	H17年度 (実績)	対前年 伸び率
販売 電力量	電 灯 計	2,927	2,901	0.9
	電 力 計	4,431	4,445	▲ 0.3
	合 計	7,358	7,346	0.2

### (電灯)

- ・お客さま数の安定した伸びにより、前年度を上回る見通し(0.9%)

### (電力)

- ・お客さま数の安定した伸びが見込まれるものの、前年度の気温が平年より高く推移したことによる需要増の反動減により、ほぼ前年並となる見通し(▲0.3%)

### (合計)

- ・以上により、全体としては73億5千8百万kWhとなり、前年を上回る見通し(0.2%)

# 平成17年度決算の概要

	単 体			連 結		
	17年度	前年比	当 初 計 画 比	17年度	前年比	当 初 計 画 比
売 上 高	1,436億53百万円	+4.7	+2.6%	1,570億80百万円	+4.2%	+1.3%
営 業 利 益	182億96百万円	+8.0%	+14.4%	198億16百万円	+13.4%	+11.3%
経 常 利 益	140億63百万円	+21.4%	+17.2%	154億37百万円	+36.4%	+14.3%
当 期 純 利 益	91億63百万円	+20.7%	+19.0%	99億75百万円	+31.0%	+21.6%

※当初計画は、5月公表値

- 単体、連結ともに「増収増益」
- 収支好転要因は、販売電力量の増加、燃料費調整制度の影響、償却進行に伴う減価償却費の減少、支払利息の減少等
- 収支悪化要因は、電気料金引下げ、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料の増加、修繕費の増加等

# 平成18年度 見通し

	単 体		連 結	
	18年度見通し	前年比	18年度見通し	前年比
売 上 高	1,470億円程度	+2.3%	1,625億円程度	+3.5%
営 業 利 益	145億円程度	△20.7%	160億円程度	△19.3%
経 常 利 益	110億円程度	△21.8%	123億円程度	△20.3%
当期純利益	70億円程度	△23.6%	75億円程度	△24.8%

- 単体、連結ともに「増収減益」の見込み
- 収支悪化要因は、料金改定の影響、燃料価格高騰に伴う燃料費の増加等
- 収支好転要因は、販売電力量の安定した伸び、償却進行に伴う減価償却費の減少、支払利息の減少等
  
- 電気料金の引下げを7月に予定するも、財務目標である単体での経常利益110億円、連結での経常利益120億円を確保

## 2. 経営のポイント



# 平成18年度経営計画のポイント

## 平成18年度

グループ経営の強化を図り、  
県経済の発展に資する事業を展開し、  
グループ企業価値向上を目指す。

- ・グループ経営の推進
- ・単体財務目標の見直し
- ・連結財務目標の設定

ポイント

## 平成18年度経営方針

### 沖電グループ

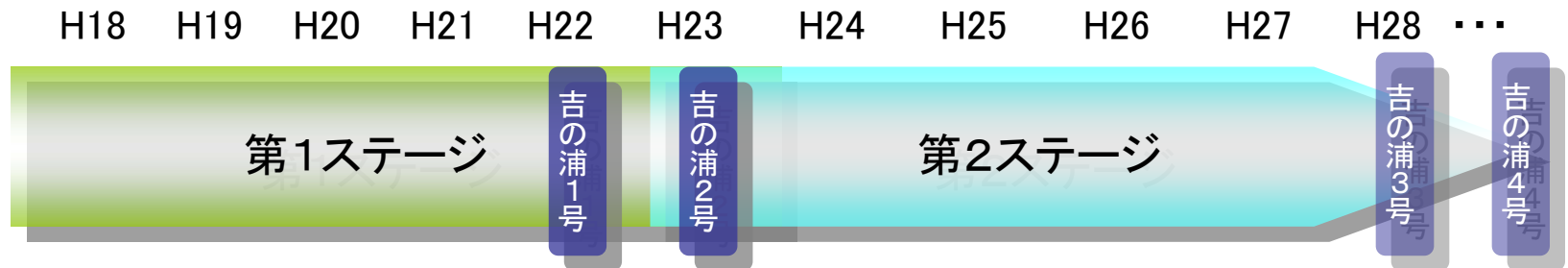
- ①経営基盤の強化 ②「沖電グループ」ブランドの確立

### 沖縄電力

- |                  |   |
|------------------|---|
| ①お客さまの満足度向上を目指して | ・トータルソリューションサービスの展開、<br>コールセンター設立に向けての取り組み              |
| ②信頼される電気事業者を目指して | ・安定供給の確保、コンプライアンス体制の強化、<br>広報・IR活動の強化、送配電部門の公平性・透明性確保   |
| ③財務体質の強化を目指して    | ・新規需要の開拓および負荷平準化の推進、設備投資の抑制、<br>設備の運用および保全の効率化、離島コストの低減 |
| ④地球環境との調和を目指して   | ・経済性を高めた総合的な温暖化対策の検討、廃棄物の発生量の<br>抑制と再資源化の促進             |
| ⑤グループ経営の強化を目指して  | ・グループ経営管理の仕組みづくり、グループ経営資源の有効活用、<br>グループ営業の強化            |

# 平成18年度 財務目標の概要 [1/2]

今後10年間を見通した場合、平成22年、23年度の吉の浦火力運開を境に当社は財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎えることが予想されることから、前半の5年を第1ステージ、後半の5年を第2ステージと位置付ける。



## 第1ステージ ⇒ 吉の浦火力建設へ総力

- 吉の浦火力建設工事の本格化により投資負担増加 → 5年間で1,800億円程度の投資額
- 有利子負債は増加基調で推移する見込み → ピーク時でも2,600億円以下へ抑制
- 財務体質の強化を図るため株主資本を充実
- 一定の利益水準を確保しつつ、さらに効率化を進め、可能な範囲で料金引下げ及び株主還元を検討

## 第2ステージ ⇒ 次の事業展開の検討

- 吉の浦火力の償却負担が利益を圧迫することが想定されるため、軽減策を検討中（リースファイナンスの導入等）
- 吉の浦3・4号の計画はあるものの、大型電源開発は一段落 → 設備投資負担の減少
- LNGを有効活用した事業展開を模索
- 株主還元、料金引下げ、有利子負債削減、新規事業等へのバランスよいCF配分の検討

# 平成18年度 財務目標の概要 [2/2]

財務目標 見直しの背景	・平成18年度末を目標に取り組んできた財務体質の強化について、前倒しで目標達成が見込まれることから見直しを行い、平成18年度～22年度の財務目標を設定				
	・グループ企業価値向上を目指すため、連結ベースでの財務目標も設定				
	平成16年度経営計画		平成17年度実績(単体)	平成18年度経営計画	
経常利益	年平均100億円以上	H16～18年度	140億円	単体:年平均110億円以上 連結:年平均120億円以上	H18～22年度
ROA (総資産利益率)	年平均2.0%以上 (当期純利益÷総資産)	H16～18年度	2.5%(総資産当期純利益率) 5.1%(総資産営業利益率)	単体・連結:年平均4.0%以上 (営業利益÷総資産)	H18～22年度
有利子負債残高	2,400億円程度	H18年度末	2,285億円	単体:2,600億円程度 連結:2,700億円程度	H22年度末
株主資本比率	25%程度	H18年度末	26.5%	単体・連結 :30%程度	H22年度末

## 各目標値の設定理由(吉の浦火力発電所建設に向けて)

経常利益	内部留保を拡充させ、健全な財務基盤を確保するため、前回利益目標より10億円上積み
ROA(総資産利益率)	本業での利益率をわかりやすくするため、総資産当期純利益率から、総資産営業利益率へ変更
有利子負債残高	吉の浦火力発電所の建設負担が膨らむものの、有利子負債の増加を極力抑制し、ピーク時でも2,600億円程度にとどめる
株主資本比率	これまで以上の財務体質の強化を図るため、内部留保を蓄積し、株主資本を充実させる必要があることから、目標を引き上げ

# 平成18年度 供給計画の概要

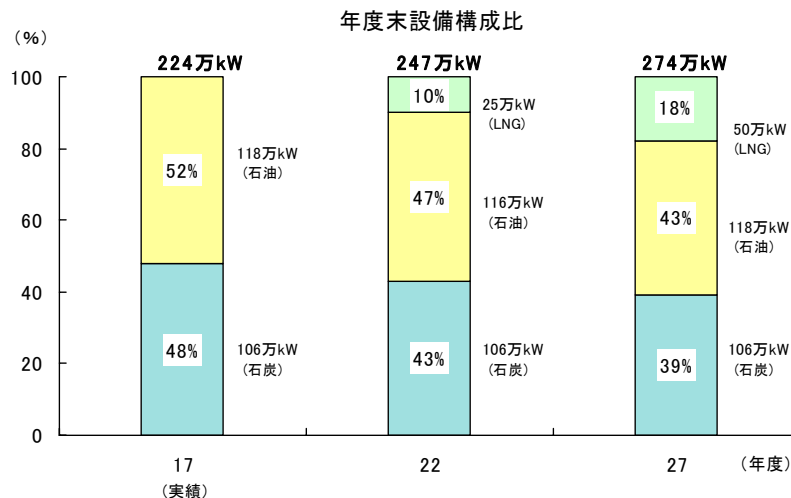
## 1. 主要電源開発計画

○次期電源として開発予定の吉の浦火力発電所が11月に着工

(単位：万kW)

区分	名称	燃料種別	出力	運転開始
着工 準備中	吉の浦火力1号	LNG	25.1	H22年11月
	吉の浦火力2号	LNG	25.1	H23年5月

※本島は平成18年度以降10年間、離島は5年間に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載



(注) 他社分を含みます。

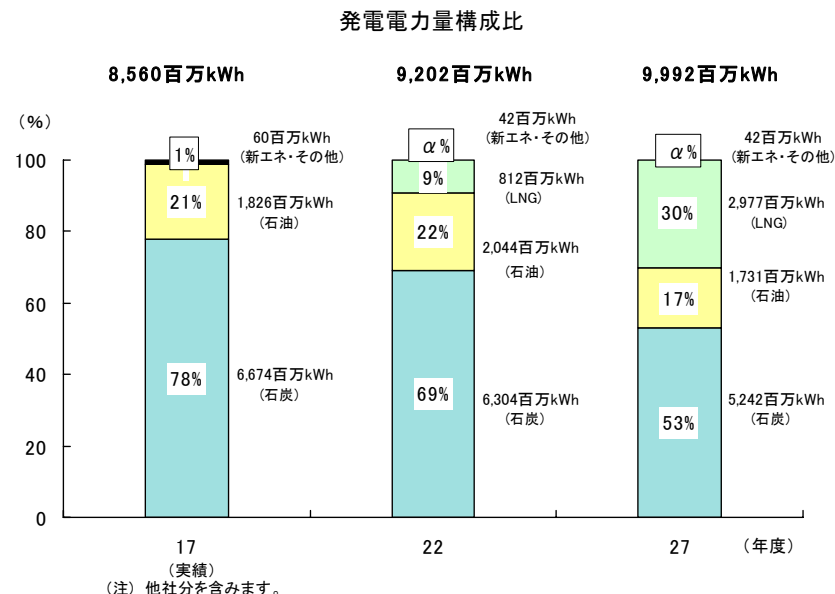
(注) 四捨五入の関係で数値が合わないことがあります。

## 2. 設備投資額

(単位：億円)

項目 \ 年度	H17年度 (実績)	H18年度	H19年度
電源(拡充)	15	47	167
電源以外(拡充)	94	131	99
改良工事・その他	34	114	83
合計	143	292	349

今後5年平均(H18～22年度)の目標額を360億円程度とする



(注) 他社分を含みます。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

総務部 法務室 IR担当

TEL : 098-877-2341 (内線 2421、2423)

FAX : 098-877-6017

Email : ir@okiden.co.jp